

平成28年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成29年8月
地域振興部地域振興課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	10
	(2) 繰越明許費調べ	10
	(3) 事故繰越調べ	10
11	収入証紙取扱額調べ	11
12	収入事務処理状況調べ	11
	(1) 分担金及び負担金	11
	(2) 使用料	11
	(3) 手数料	11
	(4) 財産収入	12
	(5) 寄付金	12
	(6) 諸収入	13
	(7) 現金の取扱状況	13
13	税外収入未済額調べ	14
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14
15	税外収入不納欠損額調べ	14
16	債務負担行為の状況調べ	14
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15
	(1) 負担金	15
	(2) 補助金	15
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
	(3) 交付金	18
	(4) 委託料	19
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	19
18	工事請負費調べ	20
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	20
19	財産に関する調べ	21
	(1) 公有財産	21
	(2) 金券類の受払状況	23
	(3) 基金	23
	(4) 債権	24
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24
	(1) 土地及び建物	24
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	24
21	借受不動産明細調べ	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24
	(1) 職員住宅	24
	(2) 職員駐車場	24

23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	24
24	寄附物件の受納状況調べ	24
25	備品の処分状況調べ.....	24
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	24
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	24
	(1) 総括表	24
	(2) 償還状況	24
28	職員旅費の執行状況調べ.....	25
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等.....	25

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
地域振興課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した地域振興のための施策に関する事 ・市町村の地方分権の推進に関する事 ・市町村の行財政に関する事 ・選挙に関する事 ・住民基本台帳に関する事 ・部の連絡調整、予算経理及び庶務に関する事
	地域づくり担当	
	財政担当	
	行政選挙担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	23	22	0	0	0	0	23	22	部長を含む。
現員	(0) 23	(0) 22	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 22	(0) 23	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	2	0	0	0	0	0	2	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	一般事務2名

5 役付職員の調べ

(平成29年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
部長	高橋紀子	年 月 4	
(地域振興課) 課長	(併) 衣笠章	1 4	併任：鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局長 1年4月
参事	川上裕子	4	7年4月
課長補佐	(併) 灘尾幸三	4	併任：鳥取県選挙管理委員会事務局
課長補佐	(併) 内田愛子	4	併任：鳥取県選挙管理委員会事務局
課長補佐	都田和彦	1 4	
課長補佐	宮本圭子	1 4	
課長補佐	山内宏悦	4	
課長補佐	(併) 溝内博	3 9	本務：鳥取県選挙管理委員会事務局 次長 3年9月

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
参議院議員選挙費	312,830	307,804	3	5,023
将来ビジョン				
政策項目				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
参議院議員の任期満了に伴い、第24回参議院議員通常選挙の管理執行を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・7月28日 任期満了 ・6月22日 選挙日公示 <ul style="list-style-type: none"> 選挙すべき議員の数 選挙区73人 鳥取県・島根県選挙区1人 比例代表48人 選挙区立候補者225人(H25:271人) 鳥取県・島根県選挙区3人 比例代表名簿登載者12政党164人(H25:12政党162人) ・7月10日 投開票 <ul style="list-style-type: none"> 投票率 選挙区 全国54.70%(H25:52.61%) <li style="padding-left: 20px;">鳥取県56.28%(H25:58.88%) 比例代表 全国54.69%(H25:52.61%) <li style="padding-left: 20px;">鳥取県56.28%(H25:58.87%) 				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・選挙権年齢の引下げ(満18歳以上)が適用される初めての選挙となったことから、新たに有権者となる若年層を対象にした啓発事業を実施し、若年層の投票率向上に努めた。(大学・短期大学の学生と共同した啓発活動、高校生参加の街頭啓発、SNSの活用) ・選挙区選出議員選挙が憲政史上初めて「合区」により行われることとなり、島根県選挙管理委員会と連携を図りながら、制度周知を図るとともに、合区を起因とした利便の低下や混乱が起きないように配慮しつつ、選挙事務を行った。 ○制度周知に係る取組み <ul style="list-style-type: none"> テレビCM・ラジオCMの実施、啓発ポスター・啓発資材の作成、街頭啓発の実施 ○選挙事務について配慮した事項 <ul style="list-style-type: none"> ・立候補受付は1箇所としつつ、「七つ道具」は鳥取県・島根県のいずれでも交付 ・「七つ道具」の規格は両県で統一して作成 ・ポスター掲示場の様式・規格等は両県で統一しない ・投開票速報では単県分の集計と両県分の集計を公表 				
ウ 成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・選挙や当選の効力に影響を及ぼすような管理執行上の問題もなく、予算額の範囲内で執行した。 ・合区を起因とした混乱はなく適正に執行した。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・近年、国政選挙、地方選挙における投票率の低下が続いており、引き続き市町村選挙管理委員会等と連携しながら、投票率向上に向けた取組を進めていく必要がある。 ・特に、選挙権年齢の18歳への引き下げに伴い、教育委員会等と連携し、若年層への啓発を実施していく必要がある。 				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県市町村創生交付金	269,194	0	0	269,194
将来ビジョン				
政策項目				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>市町村が自らの意思及び判断で行うべき事業に対する単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援するとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p>				
【制度の仕組み〔根拠規程：鳥取県市町村創生交付金条例〕】				
(1) 交付率 交付金対象事業の1/2以内				
(2) 交付金の対象 国、県等の補助金を受けていない事業の一般財源				
(3) 配分方法				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金総額の95%を基本交付額(財政割40.0%、均等割37.5%、人口割17.5%)として配分。 ・ 交付金総額の5%は調整交付額とし、基本交付額を上回る事業を実施する市町村で、基本交付額対象事業とは別に、雇用創出、移住定住等特に地方創生の推進に資する事業を実施する市町村に配分。配分は、申請事業に対し、必要性、効率性、有効性を勘案して採択順位を決定し、採択上位事業から順に、対象事業費の1/2を上限に行う。 				
(イ) 事業の実施状況				
平成28年度交付額、市町村実施事業は次ページのとおり				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<p>平成27年度から対象事業のメニュー方式を廃止し、対象事業の制限を最小限とすることにより、市町村の自由度を高めたものとしている。平成28年度においては、1事業あたりの調整交付額に1,500千円の上限を設けて、地方創生の推進に資するより多くの事業に配分ができるようにした。</p>				
ウ 成果				
<p>自由度の高い交付金の活用により、地域住民が主体となった地域活動への支援、市町村提案事業等、市町村において必要と判断される事業が促進された。今年度より調整交付額に上限を設けたことにより、地方創生に資するより多くの事業に配分ができた。</p>				
エ 課題				
特になし				

(イ) 事業の実施状況

市町村創生交付金の交付決定状況

(単位:千円)

市町村名	基本交付額			調整交付額			27年度 精算額	28年度 交付決定額 C+E+F
	対象事業費	基本交付額	Aの1/2とBの 小さい方	対象事業費	Dの1/2を上限とし採 択状況に応じて配分			
	A	B	C	D	E	F	G	
鳥取市	168,085	44,644	44,644	35,321	5,120	121	49,885	
米子市	114,990	28,747	28,747	2,200	1,100	△ 848	28,999	
倉吉市	50,417	17,079	17,079	0	0	0	17,079	
境港市	41,440	11,822	11,822	0	0	0	11,822	
岩美町	32,911	9,846	9,846	0	0	0	9,846	
若桜町	32,637	9,639	9,639	0	0	0	9,639	
智頭町	23,195	10,100	10,100	1,041	520	0	10,620	
八頭町	39,389	13,961	13,961	16,548	3,184	0	17,145	
三朝町	25,796	8,834	8,834	0	0	20	8,854	
湯梨浜町	31,423	12,221	12,221	0	0	0	12,221	
琴浦町	71,610	11,477	11,477	2,000	708	54	12,239	
北栄町	43,370	10,770	10,770	0	0	0	10,770	
日吉津村	20,205	6,038	6,038	0	0	0	6,038	
大山町	31,857	13,494	13,494	0	0	319	13,813	
南部町	69,650	10,196	10,196	3,155	1,577	0	11,773	
伯耆町	21,889	10,006	10,006	0	0	0	10,006	
日南町	40,821	11,995	11,995	2,400	1,200	0	13,195	
日野町	21,654	8,574	8,574	219	109	0	8,683	
江府町	16,073	7,039	7,039	0	0	△ 472	6,567	
合計	897,412	256,482	256,482	62,884	13,518	△ 806	269,194	

市町村名	主な対象事業	
	基本交付額分	調整交付額分
鳥取市	人権教育推進員設置事業、地域コミュニティ育成支援事業	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業外3件
米子市	人権教育推進員等設置事業、市内一斉清掃事業	にぎわいのある商店街づくり事業
倉吉市	担い手規模拡大促進事業、史跡維持管理事業	
境港市	伯州綿製品地産地消推進事業、みなと祭実行委員会補助金	
岩美町	担い手規模拡大促進事業、生活相談員設置費	
若桜町	小規模住宅改修事業費助成金、プレミアム付商品券発行事業	
智頭町	同和地区高等学校等就学奨励金支給事業、石谷家住宅庭園維持管理事業	疎開保険事業
八頭町	生ごみ再利用推進事業、生活相談員設置事業	高齢者移動支援事業外2件
三朝町	地域自主活動支援事業、三朝スタイル担い手農家育成事業	
湯梨浜町	アロハフレンドシップ補助金、出産・入学・卒業祝金支給事業	
琴浦町	母子保健事業、鳴り石の浜公衆トイレ新設・下水道接続工事	まちづくりネットワーク事業
北栄町	外出支援サービス事業、農地流動化推進事業助成金事業	
日吉津村	図書館運営事業、人権教育推進員設置事業	
大山町	総合相談充実事業、身体障がい者医療費助成事業	
南部町	地域振興交付金事業、心身障がい者(児)医療費助成	公共交通検討事業外1件
伯耆町	学校給食費補助金、担い手規模拡大促進事業	
日南町	観光客誘致事業、にちなん食のバザール事業	道の駅を中心とした日南町中心地域活性化事業
日野町	人権教育推進員設置事業、生活相談員設置事業	ふるさと住民票
江府町	プレミアム商品券発行委託料、生活相談員設置事業	

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県被災地域応援市町村交付金	4,009	0	0	4,009

将来ビジョン

政策項目

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

平成28年鳥取県中部地震により被害を受けた自治公民館等の復旧費用について、市町村が自治会等へ補助する場合に、市町村が補助した額の1/2を県が支援(市町村への間接補助)することにより、地域コミュニティの早期再建や地域活性化、住民の定住化等の確保を図る。

【対象[根拠規程:鳥取県被災地域応援市町村交付金交付要綱]】

自治会・集落等の所有する施設・設備の原形復旧に要する工事費・修繕費・原材料費等

(1)自治公民館、集会所その他の類似施設

(2)飲料水供給施設、専用水道その他の類似施設(生活用水を供給するものに限る。)

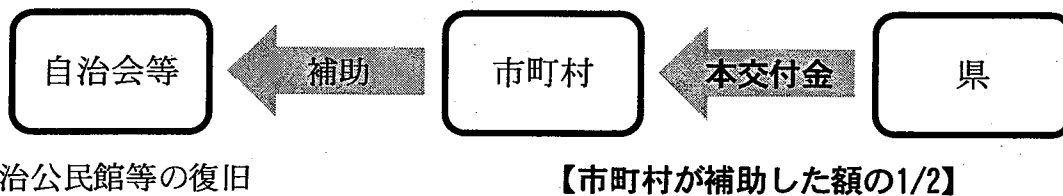
(3)自主防災組織拠点施設、消防防災資機材保管庫その他の類似施設

(4)防犯灯

※市町村の所有する施設は本交付金の対象外(災害復旧事業債等の他の財源を活用)

※他の補助金・地方債と本交付金の併用は不可

(認可地縁団体の所有する自治公民館等については、復旧費用の補助に一般単独災害復旧事業債を活用できるため、財源を市町村において検討)



(イ) 事業の実施状況

被災地域応援市町村交付金の交付決定状況

(単位:円)

市町村名	交付決定額	支払額 (H28年度)	繰越額 (H29年度)	H28支払額の対象事業費内訳			
				自治公民館等 修繕	専用水道等 修繕	自主防災組織 拠点施設等 修繕	防犯灯の 修繕
倉吉市	20,561,000	2,190,000	18,371,000	1,375,000	815,000	0	0
三朝町	10,332,000	1,038,000	9,294,000	1,038,000	0	0	0
湯梨浜町	1,849,000	207,000	1,642,000	207,000	0	0	0
琴浦町	399,000	62,000	337,000	62,000	0	0	0
北栄町	3,713,000	203,000	3,510,000	194,000	0	3,000	6,000
伯耆町	309,000	309,000	0	309,000	0	0	0
合計	37,163,000	4,009,000	33,154,000	3,185,000	815,000	3,000	6,000

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成果
地震により被災した自治公民館等の復旧を手助することにより、地域コミュニティの早期再建や地域活性化の後押しをすることができた。

エ 課題
特になし

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算額			計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	現額						
	行政財産使用料	3,918,000	0	0	3,918,000	4,083,392	4,083,392	0	0	
	総務手数料	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	
	総務国庫補助金	600,000	0	0	600,000	0	0	0	0	
	総務費委託金	420,394,000	△ 107,908,000	0	312,486,000	310,377,526	310,377,526	0	0	
	財産貸付収入	1,214,000	0	0	1,214,000	971,176	971,176	0	0	
	利子及び配当金	19,417,000	0	0	19,417,000	7,876,180	7,876,180	0	0	
	物品売払収入	457,000	0	0	457,000	61,200	61,200	0	0	
	地方公共団体金融機構受託事業収入	893,000	0	0	893,000	1,025,000	1,025,000	0	0	
	雑収入	4,616,000	△ 5,000	0	4,611,000	4,553,920	4,549,900	0	4,020	開示文書コピー代督促に於じないた め(中部総合事務所地域振興局)
	総務債	436,000,000	△ 2,000,000	0	434,000,000	155,000,000	155,000,000	0	0	
	合計	887,510,000	△ 109,913,000	0	777,597,000	483,948,394	483,944,374	0	4,020	

一般会計(歳出)

区分	科目	予算額			計	決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	現額			本庁	出納機関			
	一般管理費	0	0	0	1,162,651	1,030,701	84,470	946,231	0	131,950	
	総合事務所費	613,530,000	△ 5,306,000	0	608,224,000	319,524,932	0	319,524,932	279,240,635	9,458,433	
	企画総務費	957,379,000	102,619,000	0	1,059,998,000	1,046,836,762	1,044,683,456	2,153,306	0	13,161,238	
	自治振興費	837,758,000	△ 67,491,000	0	770,267,000	722,205,552	722,176,552	29,000	45,991,000	2,070,448	
	選挙管理委員会費	31,614,000	△ 6,570,000	0	25,044,000	16,776,711	16,776,711	0	0	8,267,289	
	県政選挙費	11,245,000	△ 7,470,000	0	3,775,000	3,527,415	3,527,415	0	0	247,585	
	国政選挙費	426,278,000	△ 109,198,000	0	317,080,000	312,829,871	312,829,871	0	0	4,250,129	
	合計	2,877,804,000	△ 93,416,000	0	2,785,550,651	2,422,731,944	2,100,078,475	322,653,469	325,231,635	37,587,072	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)					
赴任旅費	962,651	959,701	0	2,950	地域振興課 1名 日野振興センター 1名 西部振興局 5名 計 7名
交際費	200,000	71,000	0	129,000	地域振興部長・中部総合事務所長・西部総合事務所長の交際費
目 計	1,162,651	1,030,701	0	131,950	
(総合事務所費)					
中部総合事務所	496,448,000	212,691,261	279,240,635	4,516,104	中部総合事務所に全額令達し、各事業が行われた。
西部総合事務所	77,123,000	73,481,455	0	3,641,545	西部総合事務所に全額令達し、各事業が行われた。
日野振興センター	34,653,000	33,352,216	0	1,300,784	日野振興センターに全額令達し、各事業が行われた。
目 計	608,224,000	319,524,932	279,240,635	9,458,433	
(企画総務費)					
地域振興部管理運営費	16,670,000	15,426,583	0	1,243,417	地域振興部の企画等に係る経費
人件費	1,043,328,000	1,031,410,179	0	11,917,821	地域振興部の職員人件費
目 計	1,059,998,000	1,046,836,762	0	13,161,238	
(自治振興費)					
市町村行財政連絡調整費	12,321,000	11,068,593	0	1,252,407	1 市町村、一部事務組合、広域連合の行政運営、財政の計画的運営等に対して助言するとともに、各種届出手続に関して連絡調整を行った。 2 国が実施する給与・定員・勤務条件・行政改革等、各種調査統計事務を実施するとともに、市町村の起債に係る同意、地方債関係事務に関する連絡調整を行った。 3 市町村関係者の叙勲・褒章及び市町村職員共済組合の指導監督事務を実施した。 4 地方公共団体金融機構資金貸付金に係る調査を4団体で実施した。 5 市町村分の地方交付税の算定事務を行うとともに、地方交付税算定事務が適正に行われるように市町村に対する検査を実施した。 6 地域で積極的な住民自治活動に取り組む地縁団体等の団体及び代表者を表彰し、県民の住民自治に対する意識及び志気の醸成を図った。 鳥取県頑張る住民自治活動団体等 知事表彰 日時 平成29年1月19日(木) 場所 知事公邸 被表彰者 個人表彰14名 団体表彰5団体
市町村振興協会交付金	311,406,000	311,405,959	0	41	市町村の振興に資するために要する経費に充てるため、全国市町村振興宝くじの収益金の配分金(サマージャンボ宝くじ208,522千円、オータムジャンボ宝くじ102,884千円)を財源として、公益財団法人鳥取県市町村振興協会に対し交付金を交付した。
市町村創生交付金	270,000,000	269,194,000	0	806,000	主な事業に関する調べに記載
被災地域応援市町村交付金	50,000,000	4,009,000	45,991,000	0	主な事業に関する調べに記載
市町村合併支援交付金	45,689,000	45,689,000	0	0	合併市町の整備・振興を支援するため、平成17年度～21年度に起債(10年間で分割交付)を活用して実施した各事業について、債務負担行為交付した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
分権改革推進事業	2,444,000	2,444,000	0	0	<p>地方自治法の規定に基づく広域連携の仕組みなども活用し、地域の実情に応じた広域連携・共同処理の分野、方法等の検討協議を進めた。</p> <p><取組内容> 〔全県〕 事務の効率化・合理化を図るため、一部事務組合の統合に係る助言支援等を行った。 〔東部〕 平成30年4月の鳥取市の中核市移行に向けて、国ヒアリングを終了、県市で調整し自治法上の指定に向けた手続きを進めるとともに、住民サービスの維持、円滑に事務移譲を行うため県・市4町で連携協力し住民説明会の開催や事務引継、体制整備を進めている。 〔中部〕 中部ふるさと広域連合と構成市町における、在宅医療介護連携事務の共同化に係る検討にあたり、東部・西部の事例提供、助言等の支援を行った。 〔西部・日野〕 日野郡3町と県の連携協約で、幅広い分野で多様化する課題の検討が適時に行えるようになり、道路除雪運転手（11名免許取得）の確保や鳥獣被害対策を行う協議会の体制強化を図った（新体制はH29.4から実施）。</p> <p><成果> 人口減少や各市町村の実情を踏まえた持続可能な行政体制、事務処理の連携共同の取組について具体協議を進め、着実に市町村での行政サービス向上の取組が進展している。</p>
権限移譲交付金	78,366,000	78,366,000	0	0	<p>平成12年の地方分権一括法施行に併せ「鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」を制定し、協議の調った事務を各市町村等へ移譲した。</p> <p>権限移譲した事務を処理するために必要な経費を市町村等へ交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付実績（平成28年度）77,666千円 ・条例移譲70事務493項目（H28.4.1現在） <p><主な事務> ・屋外広告物掲示許可（全市町村） ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可（全市町村） ・火薬消費等の許可（一部事務組合又は広域連合の消防局（3団体）） ・バスポートの申請・交付窓口（倉吉市、境港市、日野郡3町）</p> <p><成果> 暮らしに密着する事務が住民に身近な市町村で行われることにより、相談や手続の窓口が近くなり、事務処理が迅速化するとともに、地域の実情に応じた事務処理が行われている。</p>
鳥取県日野郡連携会議負担金	41,000	29,000	0	12,000	日野振興センター日野振興局監査調査に記載
目計	770,267,000	722,205,552	45,991,000	2,070,448	
(選挙管理委員会費)					
選挙管理委員会費	6,224,000	4,995,955	0	1,228,045	<p>委員会報酬4名分 委員会開催11回 鳥取県及び鳥根県参議院合同選挙区選挙管理委員会開催2回</p>
職員人件費	14,823,000	10,143,034	0	4,679,966	一般職員2名分の人件費
選挙啓発費	3,997,000	1,637,722	0	2,359,278	<p>選挙人の政治・選挙の意識向上を図るため、各種研修会等を実施した。</p> <p>○主な事業 研修会等への講師派遣 明るい参議院議員通常選挙推進大会 政治団体関係者等研修会 明るい選挙推進鳥取県女性集会 (公財)明るい選挙推進協会が開催する研修会への参加者派遣 明るい選挙啓発ポスター募集、展示 若年層向け選挙啓発パンフレットの作成・活用</p> <p><執行残> 実践的主権者教育支援事業について執行事業が少なかったため。 教育・学術振興課へ1,690,000円配当替えを行い、111,444円が執行された。</p>
目計	25,044,000	16,776,711	0	8,267,289	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(県政選挙費)					
海区漁業調整委員会委員選挙費	3,775,000	3,527,415	0	247,585	任期満了に伴い、第21回鳥取海区漁業調整委員会委員一般選挙の管理執行を行った。 ・任期満了日：8月11日 ・告示日：7月25日 ・選挙すべき委員の数：6人（無投票）
目 計	3,775,000	3,527,415	0	247,585	
(国政選挙費)					
参議院議員選挙費	317,080,000	312,829,871	0	4,250,129	主な事業に関する調べに記載
目 計	317,080,000	312,829,871	0	4,250,129	
合 計	2,785,550,651	2,422,731,944	325,231,635	37,587,072	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	
総合事務所費	中部総合事務所 防災対策機能強化整備事業	400,025,000	245,670,635				244,000,000		1,670,635	中部地震、大雪による工事の進捗の遅れのため。
合計		400,025,000	245,670,635	0	0	0	244,000,000	0	1,670,635	

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	
総合事務所費	中部総合事務所 防災対策機能強化整備事業	435,603,000	33,570,000				33,000,000		570,000	電話交換機設備設置工事について、詳細設計の結果、年度内完了が困難となったため。
自治振興費	被災地域応援 市町村交付金	50,000,000	45,991,000	0	0	0	0	0	45,991,000	団体によって施工等の復旧作業に時間を要しており、それに伴う交付金の支払いも平成29年度に繰越している。
合計		485,603,000	79,561,000	0	0	0	33,000,000	0	46,561,000	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料							鳥取県行政財産使用料条例	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			4,083,392	4,083,392		0		中部総合事務所:1,524,706 西部部総合事務所:2,029,306 日野振興センター:529,380
	目計			4,083,392	4,083,392	0	0		
	合計			4,083,392	4,083,392		0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
財産貸付収入								
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		971,176	971,176	0	0		中部総合事務所:51,994 西部総合事務所:878,644 日野振興センター:40,538
	目計		971,176	971,176	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金	6	7,876,180	7,876,180	0	0	鳥取県基金条例	
	本庁執行分計(目)	6	7,876,180	7,876,180	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		7,876,180	7,876,180	0	0		
物品売払収入	物品売払収入							
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		612,100	612,100	0	0		中部総合事務所:346,672 西部総合事務所:252,428 日野振興センター:13,000
	目計		612,100	612,100	0	0		
	合計		9,459,456	9,459,456	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令 名等	備考
目	節	節	目							
地方公共団体金融 機構受託事業収入		地方公共団体金融 機構受託事業収入		1	1,025,000	1,025,000	0	0		
本庁執行分計(目)					1,025,000	1,025,000	0	0		
出納機関執行分計(目)					0	0	0	0		
目計					1,025,000	1,025,000	0	0		
雑入		預金利息(資金前渡口座)		2	33	33	0	0		
		自治体法務研究原稿執筆料		1	30,000	30,000	0	0		
		非常勤職員雇用保険料		29	18,608	18,608	0	0		
		過年度給与返納		1	13,500	13,500	0	0		
		本庁執行分計(目)				33	62,141	62,141	0	0
出納機関執行分計(目)					4,491,779	4,487,759	0	4,020	中部総合事務所:1,509,225 西部総合事務所:2,604,377 日野振興センター:374,157	
目計					4,553,920	4,549,900	0	4,020		
合計					5,578,920	5,574,900	0	4,020		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

つり銭の有無	有	つり銭の額(円)	10,000
--------	---	----------	--------

(平成29年3月31日現在)

13 税外収入未済額調べ

収入科目	区分		過年度			年度分			現年度分				未收理由	
	節	細節	前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済 額	不 納 欠 損 額	差引収 入 未 済 額 (A)	収入未済額の 調定年度内訳	25年度 以前	26年度	27年度	調定額	収入済額		収入未 済額 (B)
雑入														
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)		4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	0	0	4,020	
	目計		4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	0	0	4,020	
	合計		4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	0	0	4,020	

開示文書コ
ピー代督促に
応じないため
(中部総合事
務所地域振興
局)

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況			合計 A+B	備 考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			27年度までの 執行額	28年度執行額	29年度以降の 執行予定額			計 B
市町村合併支 援事業 (平成19年 度分)	負担金、 補助及び 交付金	平成19年3月 (当初)	平成20年度から 平成28年度まで	91,800,000	60,182,418	6,020,418	48,144,000	6,018,000	0	54,162,000	60,182,418	
市町村合併支 援事業 (平成20年 度分)	負担金、 補助及び 交付金	平成20年3月 (当初), 10 月, 21年2月(補 正)	平成21年度から 平成29年度まで	207,630,000	183,340,773	18,343,773	128,331,000	18,333,000	18,333,000	164,997,000	183,340,773	
市町村合併支 援事業 (平成21年 度分)	負担金、 補助及び 交付金	平成21年3月 (当初), 7 月, 10月, 12月	平成22年度から 平成30年度まで	321,417,000	213,424,734	21,382,734	128,028,000	21,338,000	42,676,000	192,042,000	213,424,734	
合計				620,847,000	456,947,925	45,746,925	304,503,000	45,689,000	61,009,000	411,201,000	456,947,925	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
(自治振興費)									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							29,000		日野振興センター
目計							29,000		
(選挙管理委員会費)									
新規以外のもの							625,000		16-00003652 16-00011718 16-00050039
本庁執行分計							625,000		
出納機関執行分計							0		
目計							625,000		
(総合事務所費)									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							506,275		中部総合事務所:415,275円 西部総合事務所:48,000円 日野振興センター:43,000円
目計							506,275		
合計							1,160,275		

(2)補助金

予算科目(企画総務費)

- ① 国 補 分 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金 北方領土返還要求運動の普及啓発(平成11年)	北方領土返還要求運動鳥取県民会議 (鳥取市東町一丁目220)		91,010	—	—	29.4.11	概算	28.4.21	270,000	17-00007853
			(補助率: 定額)	28.3.31	29.3.31	—				
			91,010	28.4.15	29.4.6	29.4.11	戻入	29.4.21	△ 178,990	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									91,010	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									91,010	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(自治振興費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
鳥取県市町村合併 支援交付金 (平成13年度)	鳥取市外7件		45,689,000		-	-	精算	29.1.10	45,689,000	債務負担行為分の支払 (過年度に交付決定したも のを10年間で分割交付)
市町村合併に伴い 必要となる経費			(補助率:1/2,1/3)		-	-				
			45,689,000		28.12.14					
鳥取県市町村振興 協会交付金 (昭和54年度)	(公財)鳥取 県市町村振 興協会 (鳥取市東町 1丁目271)		311,405,959			29.4.12	概算	28.9.27	190,497,203	16-00077658
			(補助率:10/10)	(28,10,18)	29.3.31			28.11.8	18,024,326	
全国市町村振興協 会への納付金及び 積立金				311,405,959	(28,10,21) 28.9.8外	29.4.11		29.4.12	28.12.6	
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額 (変更後)が3,000万 円未満のもの										0
本庁執行分計										357,094,959
出納機関執行分計										0
単 県 分 計										357,094,959
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(選挙管理委員会費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額 (変更後)が3,000万 円未満のもの										0
本庁執行分計										111,444
出納機関執行分計										
単 県 分 計										111,444
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(総合事務所費)

- ① 国 補 分 該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払の別	支出年月日	金額		
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										0	
本庁執行分計										0	
出納機関執行分計										2,423,127	中部総合事務所:615,127円 西部総合事務所:1,808,000円
単 県 分 計										2,423,127	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

- ① 国 補 分 該当なし
 ② 単 県 分 該当なし

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法 令名等 (規約、要綱等 を含む)	備考
(自治振興費)									
自治振興費	50,000,000	単県	鳥取県被災地域応援 市町村交付金	倉吉市外5団体	1/2	29.5.18	4,009,000	鳥取県補助金 等交付規則、 鳥取県被災地 域応援市町村 交付金交付要 綱	17-00024685 17-00024845 17-00024802 17-00024739 17-00024775 17-00024754 17-00024870 17-00024864 17-00024707
新規以外のもの							269,194,000	鳥取県補助金 等交付規則、 鳥取県市町村 創生交付金条 例、鳥取県市 町村創生交付 金条例施行規 則	16-00005808 16-00051840 16-00157324
本庁執行分計							273,203,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							273,203,000		
(選挙管理委員会費)									
新規以外のもの							32,034		16-00182912
本庁執行分計							32,034		
出納機関執行分計							0		
目 計							32,034		
(国政選挙費)									
参議院議員選挙費		国補	参議院議員通常選挙 執行経費市町村交付 金	鳥取市外18件	10/10	28.7.8外	270,653,814	公職選挙法、 国会議員の選 挙等の執行経 費の基準に関 する法律	16-00047009 16-00108984 16-00178746
		国補	参議院議員通常選挙 候補者公営費交付金	(株)新日本海新聞 社外16件	10/10	28.8.19外	8,935,668	公職選挙法、 国会議員の選 挙等の執行経 費の基準に関 する法律	16-00065987 16-00067949 16-00068032 16-00069001
		国補	参議院議員通常選挙 不在者投票特別経費 交付金	鳥取赤十字病院外 133件	10/10	28.8.29外	2,148,349	公職選挙法、 国会議員の選 挙等の執行経 費の基準に関 する法律	16-00061017 16-00062516 16-00063226 16-00064862 16-00064958
		国補	参議院議員通常選挙 啓発推進委託費交付 金	鳥取市外3件	10/10	28.8.8	561,000	公職選挙法	16-00038649
		単県	投票用紙交付機及び 計数機等整備交付金	米子市外4件	2/9	29.3.31	5,023,200	地方財政法	16-00171374
新規以外のもの						0			
本庁執行分計							287,322,031		
出納機関執行分計							0		
目 計							287,322,031		
(県政選挙費)									
海区漁業調整委員会 委員選挙費	8,444,075	単県	海区漁業調整委員会 委員一般選挙執行経 費交付金	鳥取市外8件	10/10	28.9.7	1,209,365	地方財政法	16-00069445
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							1,209,365		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,209,365		
合 計							561,766,430		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金納 付等年 月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検 査 年 月 日					
自治振興費	単 県	平成28年度普通交 付税等算定事務の 電算処理	地方公共団体情 報システム機構	2,122,739	(28.4.1) 2,122,739	28.4.1 ~ 29.3.31	28.2.4 (免除)	29.3.31	精算 精算	28.10.24 29.4.14	1,415,159 707,580	総務省から全 国統一で委託 先が指定され ているため 15-00178949
予定価格が50万円 未満のもの							随	29.4.10			0	
本庁執行分計											2,122,739	
出納機関執行分計											0	
目 計											2,122,739	
国政選挙費	国 補	第24回参議院議員 通常選挙における 啓発事業実施業務 委託	株式会社 メディアスコープ 代表取締役 宮脇和秀	3,834,000	(28.5.10) 3,824,062	28.5.10 ~28.7.11	28.4.28 (免除)	28.7.11	精算	28.8.10	3,824,062	16-00031586 16-00048981
予定価格が50万円 未満のもの					(28.6.20) 金額変更なし	同上	随	28.7.29			0	
本庁執行分計											3,824,062	
出納機関執行分計											0	
目 計											3,824,062	
選挙管理委員会費	単 県											
予定価格が50万円 未満のもの											159,926	16-00135054 16-00177567
本庁執行分計											159,926	
出納機関執行分計											0	
目 計											159,926	
総合事務所費	単 県				()							
予定価格が50万円 未満のもの					()						0	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											69,205,054	中部総合事務 所:29,988,624 円 西部総合事務 所:27,643,368 円 日野振興セン ター: 11,573,062円
目 計											69,205,054	
合 計											75,311,781	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約			入札年月 日 (契約保 証金 納付等年 月日)	請負 人	支出状況			実地完成 年月日	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			年月日	金額	検査 年月日		
			(変更年月日) 設計額 ()	(契約年月日) 契約額 ()	工期 ~						支出 区分	金額
総合事務所費												
本庁執行分計									149,320,000			営繕課へ配当替え して(執行中)総合 事務所防災対策機 能強化整備事業)
出納機関執行分計									0			
目計									149,320,000			
合計									149,320,000			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	中部総合事務所	倉吉市東蔵城町2 他	13,026.29	不明	増加						13,026.29	不明	
			21,299.05	不明	減少						21,299.05	不明	
行政財産	西部総合事務所	米子市糺町一丁目160 他	7,131.08	不明	増加						7,131.08	不明	
			41,456.42	0	減少						41,456.42	0	
計													
普通財産	(元)博労町宿舍	米子市博労町一丁目182-7他	611.14	不明	増加						611.14	不明	
					減少						0.00	0	
計			611.14	0						611.14	0		
合計			42,067.56	0						42,067.56	0		

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	中部総合事務所	倉吉市東蔵城町2	8,503.91	875,138,238	増加						8,503.91	875,138,238	
			10,770.92	1,239,807,217	減少	H29.1.9	13.76	685,000	老朽化による解体		10,757.16	1,239,122,217	
行政財産	西部総合事務所	米子市糺町一丁目160	4,356.77	97,943,750	増加						4,356.77	97,943,750	
			23,631.60	2,212,889,205	減少						23,617.84	2,212,204,205	
計													
普通財産			0.00	0	増加						0.00	0	
					減少						0.00	0	
計			0.00	0						0.00	0		
合計			23,631.60	2,212,889,205						23,617.84	2,212,204,205		

イ 建物

- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利 該当なし

(平成29年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出捐金	円 150,000,000	円 0	円 0	円 150,000,000	一般財団法人 地域総合整備財団	
合計	150,000,000	0	0	150,000,000		

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 19,670	円 21,295	円 27,461	円 13,504	
合計	19,670	21,295	27,461	13,504	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

区分	前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
		購入枚数	使用枚数及び金額		
県内分	147枚	0枚	62枚 76,290円	85枚	
県外分	68枚	100枚	60枚 112,240円	108枚	H28年度中に5冊(20枚綴り)を購入のうち、使用枚数3枚、金額2,910円については観光戦略課で執行 また書損2枚含む
合計	215枚	100枚	122枚 188,530円	193枚	

(3) 基金

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県市町村 貸付基金	円 13,094,720,000 (債権)	円 365,180,000 (24,100,000)	円 365,180,000 (341,080,000)	円 13,094,720,000 24,100,000円	現金(預金)から債権(市町村への貸付金) 24,100,000円
	(現金)	(341,080,000)	(24,100,000)	債権(市町村貸付金)から現金(預金) 341,080,000円	
合計	13,094,720,000	365,180,000	365,180,000	13,094,720,000	

(4) 債権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中		本年度末現在高		備考
	増		減		在		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	円		円		円		
	34,500	4	10,500		24,000	4	中部総合事務所
行政財産使用料	227,100	12	143,000		84,100	12	西部総合事務所
行政財産使用料	9,000	2	3,000		6,000	2	日野振興センター
行政財産貸付料	103,988	2	51,994		51,994	2	中部総合事務所
行政財産貸付料	122,864	2	73,720		49,144	2	西部総合事務所
行政財産貸付料	121,614	1	40,538		81,076	1	日野振興センター
合計	619,066	23	322,752	0	296,314	23	

20 財産の貸付及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
28年9月29日 ～ 28年9月29日	有・無	片袖机 両袖机 加除式図書 職印及び選挙管理委員会印 テレビ	6点 3点 2点 9点 2点

27 貸付金等状況調べ 該当なし

(1) 旅行同の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされ ていない件数 (①-②-③)	備 考
97	17	0	1	16	大雪対応時の情報連絡員として、急遽用務が 発生したため。

(2) 旅費概算払の精算等

- ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) (0件中0件)
- イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの (47件中11件)

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備 考
イノホール(東京 都千代田区)	H29年2月27日- H29年2月28日	平成28年度代表者会議及び全国フォーラム(明るい選挙推進協会主催)	16,354円	
東京都 総務省、厚 生労働省	H29年1月25日- H29年1月26日	中核市移行、保健所政令市移行ヒアリング	16,098円	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

出張同いが事後とならないよう、決裁者(課長補佐及び課長)がチェックするようにした。精算時においても、時期が遅れてないか、旅費の算定(特に日当が支給される出張など)が適正かのチェックを徹底し、疑義や問題がある場合には、職員に確認したうえで、必要な改善、修正を促した。

○意見、要望等

なし

